

株主・投資家のみなさまへ

第80期中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



SMK

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催(年一回)
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
基準日	3月31日
	上記のほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所(市場第一部)

当社株式についての名義書換・株券の併合等のご請求、住所変更(住居表示変更)・改印等のお届出、その他お問い合わせは、上記名義書換代理人連絡先にお申し出くださいますようお願いいたします。

なお、株券保管振替制度により株券を預託されている場合には、単元未満株式買取のご請求および改印のお届出等は、お取引の証券会社にお申し出くださいますようお願いいたします。

お知らせ
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

SMK株式会社

〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号
TEL.03-3785-1111(大代表) FAX.03-3785-1878
ホームページアドレス <http://www.smk.co.jp/>

郵便はがき

1 4 2 8 7 9 0

料金受取人払

在原局承認

239

差出有効期間平成14年2月28日まで有効

切手不要

(受取人)
東京都品川区戸越6丁目5番5号

SMK株式会社 総務部 行



お名前

ご住所 〒 (都・道・府・県)

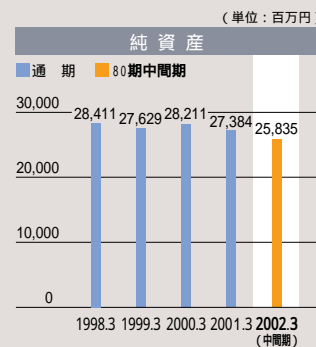
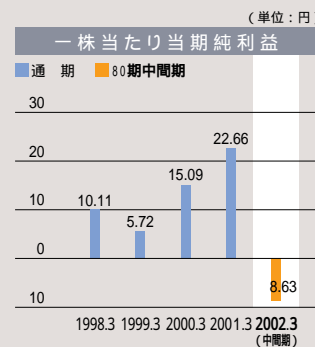
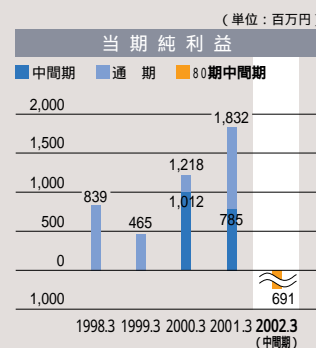
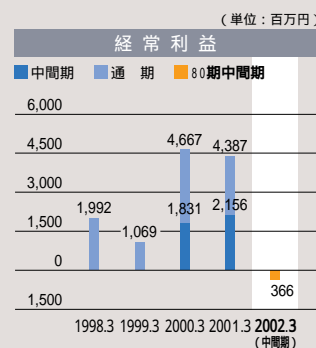
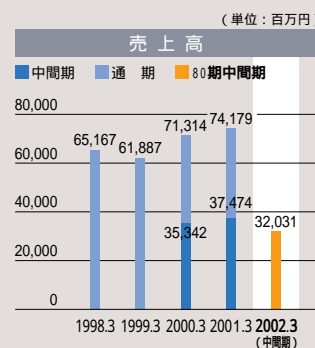
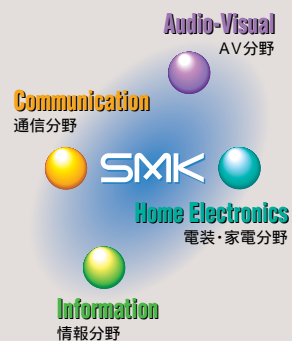
性別 男・女 年齢()歳

株式投資歴 a. 3年未満 b. 3年以上10年未満
c. 10年以上20年未満 d. 20年以上

ご職業

	第76期 1998.3	第77期 1999.3	第78期 2000.3	第79期 2001.3	第79期(中間期) 2000.9	第80期(当中間期) 2001.9
売上高(百万円)	65,167	61,887	71,314	74,179	37,474	32,031
経常利益(百万円)	1,992	1,069	4,667	4,387	2,156	366
当期純利益(百万円)	839	465	1,218	1,832	785	691
一株当たり当期純利益(円)	10.11	5.72	15.09	22.66	9.68	8.63
総資産(百万円)	55,554	54,377	58,995	58,453	57,698	52,715
純資産(百万円)	28,411	27,629	28,211	27,384	26,274	25,835

事業領域



CONTENTS

中間財務ハイライト	1
トップメッセージ	2
特集 マーケットの中のSMK	3.4
トピックス&新製品	5.6
営業の概況・市場別の概況	7.8
中間決算概要(連結)	9.10
中間決算概要(単独)	11
株式の状況	12
コーポレートデータ	13
株主アンケート	14
株主メモ	

世界的な景気後退・激動の時代を乗り越えて

厳しさを増す経営環境

2001年の世界経済は、米国経済減速の影響を受け、さらに米国同時多発テロ事件がそれに拍車をかけるという状況から、世界は同時不況の様相を呈しております。

このことから、日本、東南アジア、欧州を中心に、経済のグローバル化に急ブレーキがかかることとなり、世界経済は、先行き不透明という状況にあります。

また、当電子部品市場は、ITバブル崩壊とともに、それまで急成長し続けた携帯電話中心の移動体/通信市場およびパソコン、PDA中心の情報関連市場の需要が急速に減退し、さらに消費低迷の影響でAVその他市場も全般的に低調であります。

こうした状況の中、当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)連結決算の業績は計画を達成するべく努力を重ねてまいりましたが、期初計画を下回る結果となりました。

当分の間、企業経営環境は厳しいものの、エレクトロニクス業界は中長期的に見て、IT関連市場を中心として発展する業界であると確信しております。

当社グループも、この不況に対応し、市場の速く大きな変化に即応できる体制を作り、来期に向け業績を上げること、また、発展を続けるであろうエレクトロニクス業界と共に成長を続けることが出来るよう、経営戦略を進め、激動の時代を乗り越えてまいります。

IT(情報技術)関連の強化と経営戦略

ITバブル崩壊といえども、現在、また将来において、当社グループ、産業界の発展に欠かすことの出来ないのがITであるといえます。

当社グループは、今までIT関連市場への積極的な参入、ITをツールとした経営をグローバルに推進してまいりましたが、今後も世界ビジネス界のさらなる単一化に対応するため、これを継続してまいります。

グローバル化への対応の一つとして、今期から英語公用語化を実行いたしましたが生産性向上という実績を上げつつあります。

また、IT・グローバル化を見据えた開発・生産・販売体制の整備につきましては、市場の動向を見極めながら着実に進めてまいります。

現在は、世界的な景気低迷期にありますが、回復期に飛躍出来る体制を作るため、新製品の先駆開発、TN(トランスナショナル)価格競争力の確保、事業の再編成、品質および環境問題に関する世界トップレベルの確保、各分野にわたる多面的業務提携と協力、この5項目のアクションプランを中心とした経営戦略をグループ一丸となって進め、企業価値を高めてまいります。

株主のみなさまには、今後とも倍旧のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
池田 彰孝



SMK in MARKET

現在、IT産業は世界的な需要低迷に直面しています。その中において通信衛星網や高速・大容量通信の普及によりブロードバンド化が進むカーナビゲーションと第3世代サービス向け携帯電話分野は堅調に推移しています。SMKは、この市場に高性能・高品質の製品を供給しています。

CAR ELECTRONICS MARKET

カーエレクトロニクス市場

カーエレクトロニクス市場は、カーオーディオの低迷、期待されたETC(自動料金収受システム)がゲートサービスなどインフラ展開の遅れにより伸び悩む一方で、カーナビゲーションは2001年の生産が前年比25%増の402万台と予想されるなど順調に増加しています。SMKは、カーナビおよびカーオーディオ向けタッチパネルの販売量の拡大、さらに車のモジュール化に伴う新製品の投入などによりカーエレクトロニクス市場における当中間期売上を前年同期比4.4%増の26億7千2百万円と大きく伸ばしました。

MAIN PRODUCTS

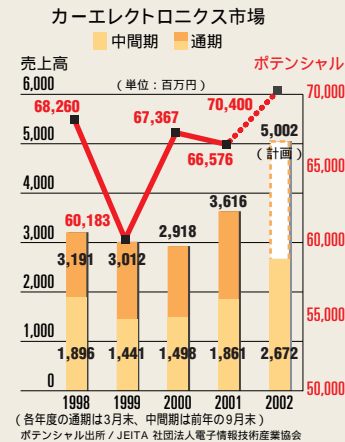


NEW PRODUCTS

1. カーオーディオ用 16P DTコネクタ
2. カーオーディオ、カーナビ用 アンテナジャック

事業動向とトピックス

1. 内外主要自動車メーカーの当社低反射タッチパネルの純正カーナビへの採用拡大により、納入メーカー数および数量が大幅に増大。
2. カーオーディオへの1 DINタッチパネルの採用が増加。
3. 車内LAN向けインターフェースコネクタの本格投入。
4. リアシート・エンタテインメント向けピンジャックモジュールの国内出荷が本格化。

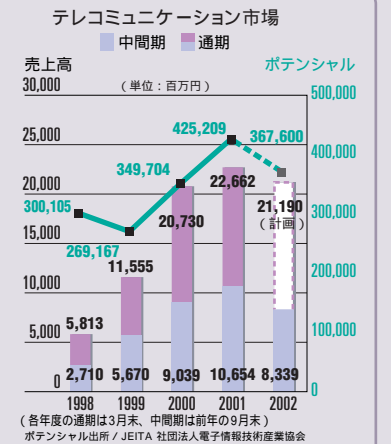


TELECOM MARKET

テレコミュニケーション市場

世界の携帯電話需要は、欧米など主要市場における需要の減退、第3世代サービスの遅れなどにより、倍増する勢いの中国を除くと低迷状況にあります。このため携帯電話メーカーの在庫調整が進まず、世界の2001年の携帯電話機生産は前年比10%大幅減の3億8千万台前後にとどまると見られています。

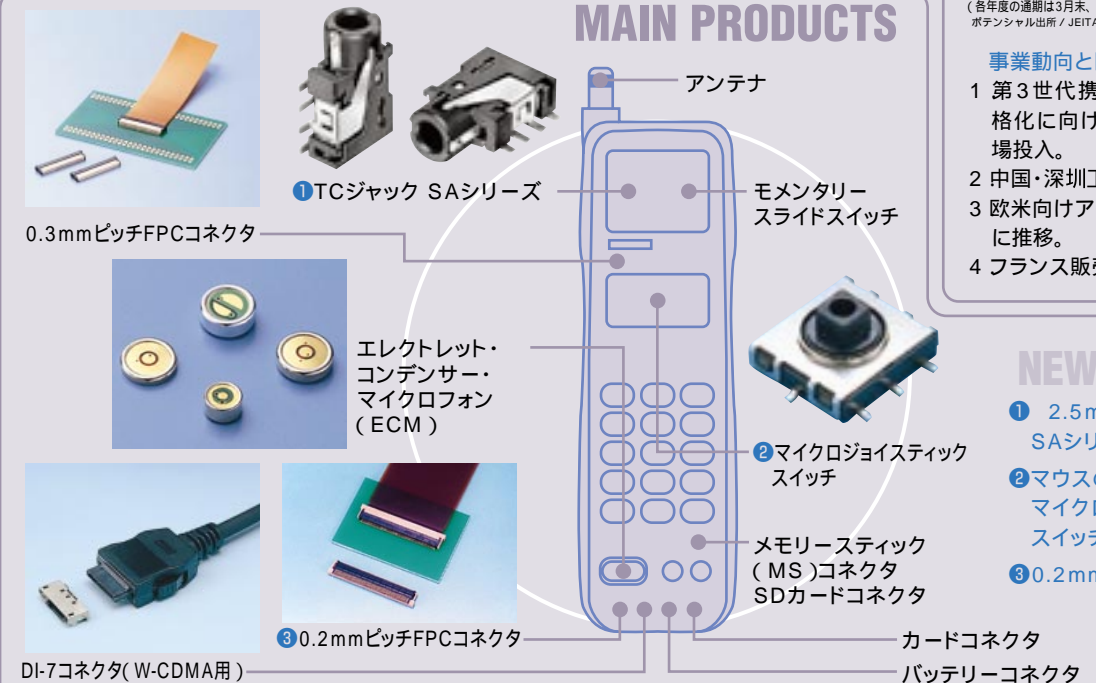
SMKのテレコミュニケーション市場向けの当中間期売上は、こうした市場の影響を受け前年同期比2.2%減の83億3千9百万円となりました。当社では、需要が好調な中国市場への対応を強化すると共に、来年以降、W-CDMA、cdma2000など本格化が見込まれる第3世代携帯電話サービス向けの省電力、環境に配慮した製品および基地局インフラ向け製品などの投入を強化しています。



事業動向とトピックス

1. 第3世代携帯電話サービスの本格化に向けた新製品の開発と市場投入。
2. 中国・深圳工場の拡充。
3. 欧米向けアクセサリ部品は堅調に推移。
4. フランス販売拠点の拡充。

MAIN PRODUCTS



NEW PRODUCTS

1. 2.5mm6極TCジャック SAシリーズ・ロープロタイプ
2. マウスのカーソル操作可能な マイクロジョイスティック スイッチ
3. 0.2mmピッチFPCコネクタ

TOPICS

独自の超精密加工法による
「金属製フェルール」を開発

需要増大が期待される光通信・光伝送分野に本格参入

SMKは業界で初めて「金属製フェルール」を開発、月産100万個の供給体制を確立しました。

フェルールは、光通信・光伝送の中心となる部品であり、光ファイバ同士や光ファイバと受発光素子を正確に接続するため超精密加工が要求されます。「金属製フェルール」は、従来のジルコニア・セラミック製に比べ、細径化・多芯化などカスタム仕様への対応や光ファイバ組込み後の研磨が容易で、穴径精度が高いのが特長です。

フェルールの需要は、光通信市場の拡大に伴い、特に屋内・機器内用途での需要増加が期待されていますが、「金属製フェルール」は、これらの用途に最適です。

この金属フェルール製法に関しては、電気鋳造によるフェルール母材の製法（業務提携先マイクロフェル社のPCT・国際PAT）の導入と、当社の精密加工技術・製造技術により完成されたものであり、販売に関しては、SMKが独占的な権利を保有しています。

今後は、フェルールの多芯化・細径化などレパートリーの充実を図ると共に、これらのフェルールの特徴を活かしたコネクタへの展開を推進し、拡大する市場に対応してまいります。

出典：電波新聞 2001.11.1



出典：
日刊工業新聞
2001.11.1

出典：
日本工業新聞
2001.11.1

出典：日経産業新聞 2001.11.1



新製品「金属製フェルール」



記者発表会

新製品

エレクトレット・コンデンサー・マイクロフォン (ECM)

デジタル音声分野に新規参入

SMKは、携帯電話機や、デジタルビデオカメラ、PDAなど情報機器への音声入力に使用されるエレクトレット・コンデンサー・マイクロフォンを開発、デジタル音声分野に新規参入しました。新開発のECMは、バックエレクトレット方式の採用により振動を拾いにくいなど使用環境への耐性に優れているのが特長です。

携帯電話機市場だけでも年間約4億個の潜在需要がある有望市場であり、SMKでは総合部品メーカーのメリットを活かして、ECMに必需品であるホルダーコネクタとのアッセンブルユニット化によりユーザーが使い易い製品を提供し、シェア10%を目指しています。

同時にハンズフリー・ユニット、音声認識ユニットなど複合ユニット商品への展開により高付加価値化を進めてまいります。



小型メモリーカード用コネクタ

搭載機器の増加に伴い、製品群を拡充

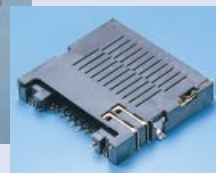
近年、ビデオカメラ、ノートパソコン、携帯電話機など様々なデジタル機器に装着されるようになった小型メモリーカードは、その拡張性から今後さらに搭載機器の増加が見込まれています。

SMKは、この小型メモリーカード装着に必要な各種カードコネクタを開発、国内の主要機種をはじめ欧州携帯電話のGSM方式や次世代サービスに使われる「SIMカード」用などワールドワイドに採用され、販売実績を着実に伸ばしています。

このほど3タイプのカード(＊)に対応できる一体型のカード用コネクタ「3 in 1カードコネクタ」を開発、ユーザー・ニーズの高度化に応えました。今後も当社独自の技術力を活かして、さら



なるレパートリーの拡充を図り、拡大する市場に対応してまいります。



対応カード・レパートリー

- * SmartMedia スマートメディア 従来のSSFDC (Solid State Floppy Disk Card)、次世代のNAND型小型フラッシュメモリーカード。
- * メモリースティック 半導体記憶デバイス
- * SDメモリーカード 半導体メモリーカード
- MMC Multimedia Card
- SIMカード Subscriber Identity Moduleの略。デジタル携帯電話の欧州統一規格であるGSM方式の携帯電話端末における加入者識別用として使用される。

マウス機能搭載標準リモコン

高機能PC向け製品対応を強化

近年のパソコンにはテレビ、DVD、音楽CD機能などが搭載されており、これらの機能を遠隔操作できるワイヤレスリモコンのニーズが急速に高まっています。SMKは、このニーズに応えて、従来の標準リモコン機能に加えて、パソコンを操作するスクロール機能、ファンクション機能、マウス機能を備えた、業界初のノートブック&デスクトップパソコン専用リモコンを開発しました。

すでに販売中のワイヤレスマウス、ワイヤレスキーボードに本製品が加わったことでワイヤレス製品が拡充され、高機能化するパソコン製品への対応が一段と強化されました。



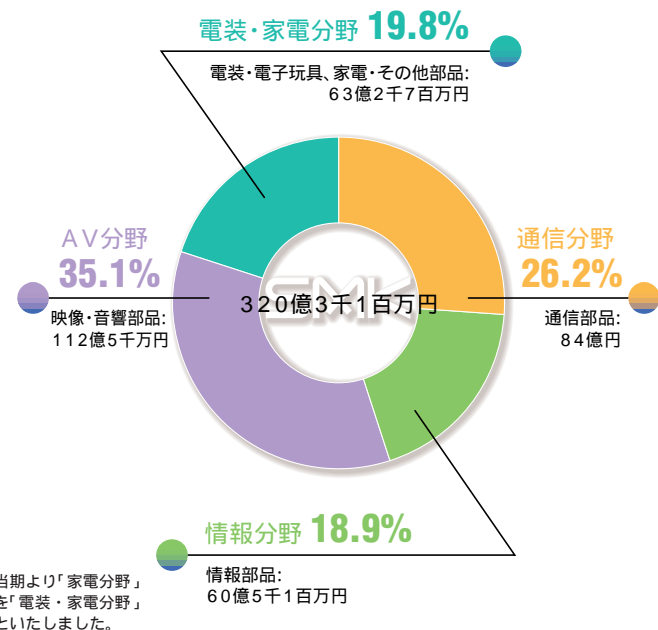
2.4GHzSS通信モジュール

ワイヤレス通信システム市場向けに新規開発

SMKは、このほどIEEE802.11bに準拠した「2.4GHzSS通信モジュール」を開発しました。

ベースバンド部とRF部から構成され、メディアアクセスコントロール機能を搭載していないため、自由な通信プロトコルを使用し、システムを構築することができます。在庫管理、遠隔監視、画像伝送など様々なワイヤレス通信システムへの活用が期待されます。





当中間期の概況

当中間期の世界経済は世界同時不況の様相を呈し、株式市場は低迷を続け、企業経営にとりましては厳しい環境にありました。

当電子部品業界におきましても、米国の景気後退に端を発したITバブルの崩壊により、情報機器や携帯電話を中心とする通信機器市場の需要が急速に減退し、長引く生産調整、部品在庫調整などに伴う受注低迷状況が世界的に広がりました。

また、消費低迷の影響で、他の市場も全般的に低調な展開になりました。

このような状況のもとで、当社グループはシェアの向上、新製品の開発強化、コスト競争力の向上等に努めてまいりましたが、残念ながら計画を下回る結果となりました。

当中間期の連結売上高は、前年同期比14.5%減の320億3千1百万円となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像部品市場につきましては、VTR、DVC分野の減少を好調なデジタル衛星放送、DVD分野で埋めることが出来ず、当中間期の連結売上高は、前年同期比16.4%減の86億6千8百万円となりました。

音響部品市場につきましては、オーディオ高級機種からの、当中間期の連結売上高は、前年同期比27.6%減の25億8千2百万円となりました。

電装部品市場につきましては、カーエレクトロニクス化の

進展に注力したことが功を奏し、大きく伸長し、当中間期の連結売上高は、前年同期比44.3%増の26億9千2百万円となりました。

電子玩具、家電部品市場につきましては、テレビゲーム機向け部品が好調に推移し、当中間期の連結売上高は、前年同期比39.8%増の30億9千7百万円となりました。

通信部品市場につきましては、前期に大きく伸ばした市場であるだけに、市場の急激な減退の影響を大きく受け、さらに競争激化による販売単価下落が著しく、当中間期の連結売上高は、前年同期比21.4%減の84億円となりました。

情報部品市場につきましては、PDA分野で大きく伸ばしましたが、ITバブル崩壊とともに、低調のPCおよび周辺機器分野の需要が減少し、この市場でも販売単価が下落し、当中間期の連結売上高は、前年同期比22.1%減の60億5千1百万円となりました。

収益につきましては、売上高の減少、販売単価の下落に対し懸命のコストダウンの努力をいたしましたが、営業利益段階で損失となりました。

また、退職給付会計適用による会計基準変更時差異の償却(5年均等償却)、株式市場の大幅下落による有価証券評価損2億1千3百万円ならびに子会社の投資評価損7億2千8百万円を特別損失として計上したことにより、連結の中間純損失は6億9千1百万円、単独の中間純損失は11億8千万円となりました。

中間配当について

当期の中間配当につきましては、今後の厳しい経営環境ならびに収益状況などを勘案し、見送らせていただきたいと思います。

株主のみなさまには、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当期の見通し

当期の見通しにつきましては、景気の低迷に加え、米国同時多発テロ事件の発生により、米国の需要のさらなる低迷への不安と、IT関連需要を中心とした世界的な景気後退の影響を受け、当社グループの経営環境も一段と厳しさを増すものと予想されます。

しかしながら、将来的にはエレクトロニクス業界は、さらに発展が期待される業界であると確信しております。

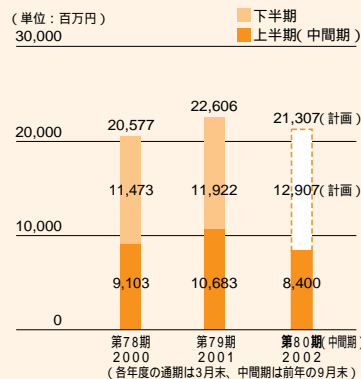
当社グループも、現在と未来をしっかりと見据えて、グローバルゼーションを核に、新市場の開拓による販売体制の強化、新製品・新技術の開発、生産技術の高度化等を推進し、業績の向上を図ってまいります。

通期の見通しとしましては、連結売上高は、前期比11.0%減の660億円、経常利益は4億1千万円となり、当期純利益は3億円の損失となる見込みであります。

なお、期末配当金につきましては、3円減配し、年間4円とさせていただきます。

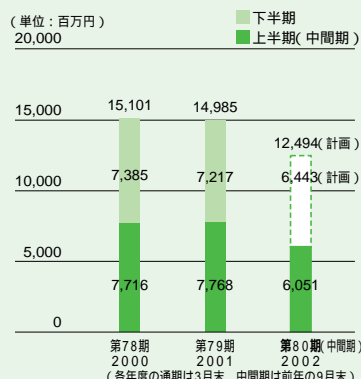
通信分野

携帯電話の第3世代サービス開始に伴う関連分野、ブロードバンド化によるADSLサービス関連分野の需要は堅調に伸張しており、SMKは小型・軽量で省エネ・使用環境対応型の新製品投入を強化しています。



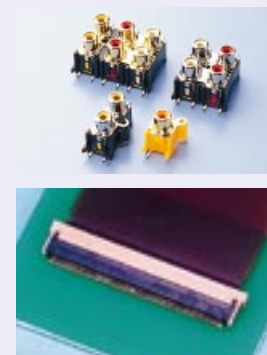
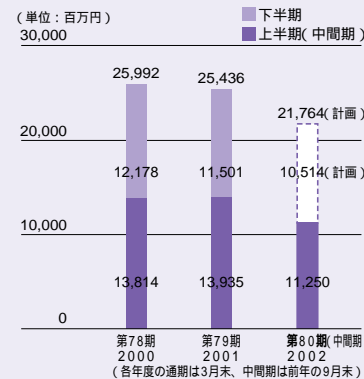
情報分野

パソコン生産台数が減少する中において、マルチメディアパソコン向けのコントロールパネル、リモコン、薄型ノートパソコン向けキーボードなどが健闘しました。同時に、PDA、デジタルカメラ、キオスク端末などパソコン以外の情報機器向けに販売拡大を推進してまいります。



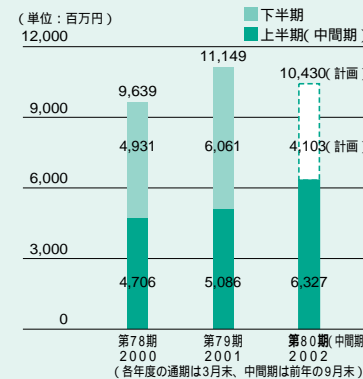
AV分野

デジタルセットトップボックス、ホームシアター向けなどデジタル映像関連製品が売上に貢献しました。今後は、インターフェースコネクタ、多機能リモコンなどホームネットワークの普及に伴う関連製品の販売拡大に注力してまいります。



電装・家電分野

エアコンやウォシュレットなど快適家電分野向けの多機能リモコンや端子台コネクタなどの販売が好調に推移しました。今後も省エネ・快適志向の製品分野の需要増大が期待されます。また、タッチパネル、通信モジュールなど情報家電対応製品の販売にも注力してまいります。



中間決算概要（連結）

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	79期中間期	80期中間期	79期末
	(平成12年9月30日)	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	33,955	30,038	35,063
現金及び預金	4,678	3,384	5,023
受取手形及び売掛金	19,416	17,125	19,433
たな卸資産	8,287	7,296	9,052
繰延税金資産	333	930	564
その他	1,290	1,327	1,067
貸倒引当金	51	26	78
固定資産	23,743	22,677	23,389
有形固定資産	(17,588)	(17,752)	(18,103)
建物及び構築物	6,418	6,090	6,342
機械装置及び運搬具	3,838	4,036	4,109
工具器具及び備品	3,644	3,736	4,000
土地	3,636	3,641	3,650
建設仮勘定	50	248	1
無形固定資産	(118)	(142)	(162)
投資その他の資産	(6,036)	(4,781)	(5,123)
投資有価証券	4,191	2,565	3,357
長期貸付金	59	56	53
繰延税金資産	903	1,111	776
その他	1,140	1,299	1,186
貸倒引当金	258	251	250
資産合計	57,698	52,715	58,453

POINT①

「その他有価証券評価差額金」
その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準を適用し、移動平均法による原価法から時価法に変更しています。評価差額は全部資本直入方式より処理し、税引後の金額を「その他有価証券評価差額金」に計上しました。

(単位：百万円)

科目	79期中間期	80期中間期	79期末
	(平成12年9月30日)	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	25,854	24,327	26,919
支払手形及び買掛金	14,243	11,494	15,306
短期借入金	7,661	9,293	8,060
未払法人税等	773	174	807
賞与引当金	780	642	803
新株引受権	4	4	4
繰延税金負債		2	
その他	2,389	2,714	1,937
固定負債	5,569	2,552	4,149
社債	89	89	89
長期借入金	3,092	1,260	3,314
退職給付引当金	2,033	825	417
繰延税金負債		47	
その他	353	329	327
負債合計	31,423	26,880	31,068

(単位：百万円)

科目	79期中間期	80期中間期	79期末
	(平成12年9月30日)	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)
(資本の部)			
資本金	7,996	7,996	7,996
資本準備金	12,057	12,057	12,057
連結剰余金	9,228	8,416	9,628
その他有価証券評価差額金		335	
為替換算調整勘定	2,312	1,680	1,646
自己株式	624	541	571
子会社の所有する親会社株式	71	77	79
資本合計	26,274	25,835	27,384
負債及び資本合計	57,698	52,715	58,453

POINT②

「特別損失」
会計基準変更時差異の償却（5年平均償却）、有価証券評価損（時価に対して50%以上下落した有価証券全て）ならびに子会社の投資評価損等を「特別損失」に計上しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	79期中間期	80期中間期	79期通期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	37,474	32,031	74,179
売上原価	31,810	28,579	63,523
売上総利益	5,664	3,451	10,656
販売費及び一般管理費	3,693	3,682	7,162
営業利益又は損失()	1,971	230	3,494
営業外収益	529	476	1,597
営業外費用	344	612	703
経常利益又は損失()	2,156	366	4,387
特別利益	102	38	184
特別損失	1,409	675	1,769
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()	849	1,003	2,802
法人税、住民税及び事業税	655	140	1,549
法人税等調整額	591	452	578
中間(当期)純利益又は損失()	785	691	1,832

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	79期中間期	80期中間期	79期通期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	9,047	9,628	9,047
連結剰余金増加高		89	105
新規連結子会社に係る増加高		89	
新規持分法適用関連会社に係る増加高			105
連結剰余金減少高	604	609	1,356
配当金	564	561	564
取締役賞与金	40		40
自己株式売却額		48	752
中間(当期)純利益又は損失()	785	691	1,832
連結剰余金中間期末(期末)残高	9,228	8,416	9,628

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	79期中間期	80期中間期	79期通期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	849	1,003	2,802
減価償却費	1,781	1,979	3,742
退職給付引当金の増加額	2,033	408	406
受取利息及び受取配当金	75	121	129
支払利息	180	122	350
為替差損(益)	25	179	58
特別退職金	62	65	71
長期未払金の増加(減少)額	1,638		1,638
投資有価証券評価損	722	207	112
退職給付信託設定額			1,977
退職給付信託設定損			285
売上債権の(増加)減少額	1,086	1,616	1,158
たな卸資産の(増加)減少額	1,392	1,618	1,845
仕入債務の増加(減少)額	906	1,602	943
その他	73	51	760
小計	2,294	3,522	6,623
利息及び配当金の受取額	75	52	130
利息の支払額	200	152	330
特別退職金の支払額	62	65	71
法人税等の支払額	1,813	743	2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	2,613	3,639
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			214
定期預金の払戻しによる収入	1,035	26	1,035
有形固定資産の取得による支出	1,806	2,575	3,610
有形固定資産の売却による収入	147	126	205
投資有価証券の取得による支出	366	1	614
投資有価証券の売却による収入	94	0	121
子会社株式等の取得による支出		98	752
貸付けによる支出	109	446	160
貸付金の回収による収入	117	6	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	889	2,962	3,941
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額	162	425	303
長期借入れによる収入		0	450
長期借入金の返済による支出	345	252	655
社債の発行による収入	89		89
自己株式の取得による支出	234	52	952
自己株式の売却による収入	384	34	446
配当金の支払額	560	498	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	1,195	880
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	29	74	184
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,127	1,618	998
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,806	4,807	5,806
VII. 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	8		
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,678	3,196	4,807

(注) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	79期中間期	80期中間期	79期通期
現金及び預金勘定の期末残高	4,678百万円	3,384百万円	5,023百万円
資金の範囲に含まれない定期預金	188百万円	188百万円	216百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,678百万円	3,196百万円	4,807百万円

中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	79期中間期 (平成12年9月30日)	80期中間期 (平成13年9月30日)	79期末 (平成13年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	29,757	23,222	28,558
受取手形及び売掛金	2,548	619	2,396
たな卸資産	21,170	16,670	20,300
その他	3,731	3,191	3,764
貸倒引当金	2,388	2,754	2,131
貸倒引当金	81	14	34
固定資産			
有形固定資産	27,332	26,640	27,344
無形固定資産	(14,334)	(14,667)	(14,678)
投資その他の資産	(41)	(87)	(97)
投資その他の資産	(12,957)	(11,885)	(12,569)
投資その他の資産	13,516	13,405	13,849
貸倒引当金	558	1,520	1,280
資産合計	57,090	49,862	55,903
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	22,523	20,843	23,124
短期借入金	13,608	10,934	13,356
新株引受権	5,272	7,082	5,517
その他	4	4	4
その他	3,643	2,822	4,245
固定負債			
社債	5,533	2,446	4,080
長期借入金	89	89	89
退職給付引当金	3,090	1,260	3,314
その他の固定負債	1,999	768	348
その他の固定負債	353	327	327
負債合計	28,057	23,290	27,204
(資本の部)			
資本金			
資本金	7,996	7,996	7,996
資本準備金			
資本準備金	12,057	12,057	12,057
利益準備金			
利益準備金	1,249	1,306	1,249
その他の剰余金			
その他の剰余金	7,729	5,547	7,394
その他有価証券評価差額金			
その他有価証券評価差額金	335	335	335
資本合計	29,033	26,572	28,698
負債及び資本合計	57,090	49,862	55,903
貸借対照表注記			
1. 受取手形割引高	79期中間期 2,752百万円	80期中間期 2,775百万円	79期末 2,754百万円
2. 保証債務	3,158百万円	2,807百万円	3,196百万円
3. 有形固定資産の減価却累計額	27,224百万円	29,527百万円	28,291百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額（流動資産）	334株 0百万円	928株 0百万円	777株 0百万円
（固定資産）	1,370,000株 624百万円	1,166,000株 541百万円	1,238,000株 571百万円

中間損益計算書（要旨）

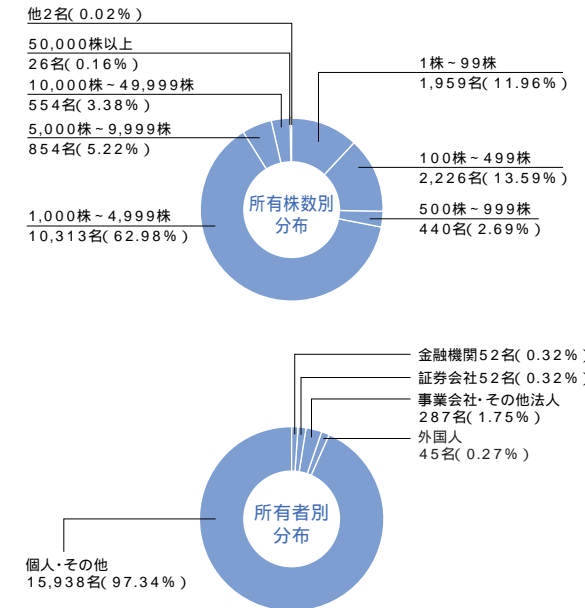
（単位：百万円）

科目	79期中間期 (平成12年9月30日)	80期中間期 (平成13年9月30日)	79期通期 (平成13年3月31日)
売上高	30,385	25,588	60,562
売上原価	27,003	24,204	53,902
売上総利益	3,381	1,384	6,659
販売費及び一般管理費	2,394	2,163	4,500
営業利益又は損失（ ）	987	779	2,159
営業外収益	551	565	1,266
営業外費用	227	269	440
経常利益又は損失（ ）	1,311	483	2,986
特別利益	94	24	168
特別損失	1,330	1,366	2,232
税引前中間(当期)純利益又は損失（ ）	75	1,825	922
法人税、住民税及び事業税	478	13	1,131
法人税等調整額	482	657	706
中間(当期)純利益又は損失（ ）	80	1,180	497
前期繰越利益	284	27	284
自己株式消却額	48	48	752
中間(当期)未処分利益又は未処理損失（ ）	364	1,201	29
損益計算書注記			
1. 営業外収益のうち受取利息	24百万円	48百万円	46百万円
2. 営業外費用のうち支払利息	99百万円	88百万円	193百万円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 1,333百万円	1,489百万円	2,728百万円

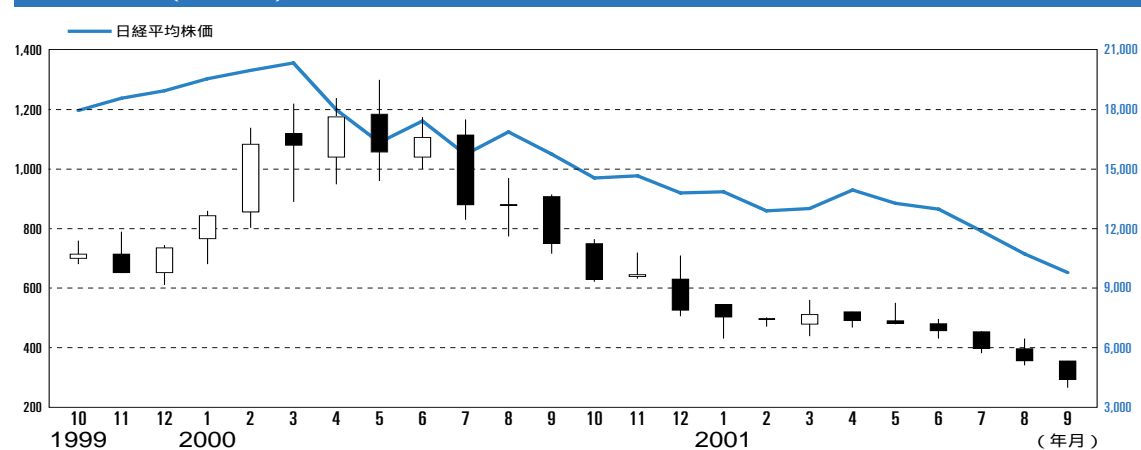
会社が発行する株式の総数 198,313,000株
 発行済株式の総数 81,351,726株
 株主数 16,374名

大株主（上位10名）

株主名	持株数 千株	出資比率 %
三菱信託銀行株式会社	5,842	7.18
日本生命保険相互会社	4,951	6.09
株式会社日本興業銀行	3,560	4.38
株式会社東京三菱銀行	3,518	4.33
株式会社三和銀行	2,745	3.38
池田 彰 孝	2,002	2.46
大日本印刷株式会社	1,795	2.20
S M K 協力業者持株会	1,600	1.97
株式会社富士銀行	1,443	1.77
財団法人昭和池田記念財団	1,398	1.72



株価チャート（単位：円）



会社概要

商号 SMK株式会社
 英文社名 SMK Corporation
 設立 昭和4年(1929年)1月15日
 主たる事業 電気、通信および電子機器その他産業機械、情報機器等に使用される各種電子機構部品の製造販売
 資本金 7,996,828,021円
 従業員数 1,005名
 本社 〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号
 TEL (03) 3785-1111 (大代表)
 FAX (03) 3785-1878
 ホームページアドレス <http://www.smk.co.jp/>

役員一覧

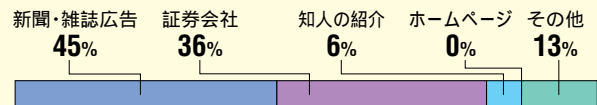
代表取締役会長兼社長 池田 彰 孝
 代表取締役副会長 杉本 潤
 代表取締役専務 伊藤 巳貴雄
 常務取締役 村瀬 哲 夫
 常務取締役 大屋敷 重 信
 常務取締役 小林 健 二
 常務取締役 中村 哲 也
 取締役 今 博
 取締役 矢本 哲 士
 取締役 鈴木 卓 史
 取締役 伊藤 充
 取締役 平綿 孝 之
 取締役 金吉 徹
 常勤監査役 内田 利 貞
 監査役 棚橋 祐 治
 監査役 宮原 弘 義
 監査役 吉水 信 二

事業所一覧

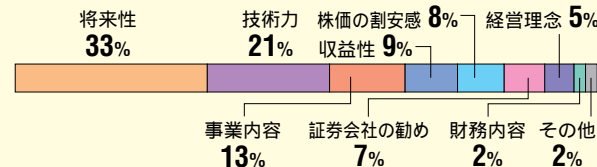
ゲートシティオフィス 〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2
 ゲートシティ大崎 イーストタワー18階
 TEL (03) 3785-1111
 〒535-0021
 大阪支店 大阪府大阪市旭区清水4-3-11
 TEL (06) 6953-7222 (代)
 〒366-0032
 埼玉支店 埼玉県深谷市幡羅町1-2-14
 TEL (048) 572-2511 (代)
 〒461-0005
 名古屋支店 愛知県名古屋市東区東桜1-1-9
 TEL (052) 951-2601 (代)
 〒319-1541
 茨城営業所 茨城県北茨城市磯原町磯原字菅ノ作1608
 TEL (0293) 42-6660
 〒329-2726
 東北営業所 栃木県那須郡西那須野町扇町2 郡司ビル3階
 TEL (0287) 36-3850
 〒190-0022
 西東京営業所 東京都立川市錦町2-6-22 五常ビル
 TEL (042) 529-4778
 〒242-0026
 神奈川営業所 神奈川県大和市草柳3-1-8
 TEL (046) 262-0710
 〒812-0011
 福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-24
 八百治ビル6階
 TEL (092) 472-7236
 〒939-2366
 北陸営業所 富山県婦負郡八尾町保内1-1
 TEL (076) 455-1213
 〒939-2366
 富山事業所・富山テクノロジセンター
 富山県婦負郡八尾町保内1-1
 TEL (076) 455-1212 (代)
 〒319-1541
 茨城事業所 茨城県北茨城市磯原町磯原字菅ノ作1608
 TEL (0293) 42-2111 (代)
 〒319-1301
 ひたち事業所 茨城県多賀郡十王町大字伊師20-9
 TEL (0293) 32-7021 (代)
 〒242-0026
 大和事業所 神奈川県大和市草柳3-1-8
 TEL (046) 262-0711 (代)
 〒242-0026
 やまと流通センター 神奈川県大和市草柳3-1-8
 TEL (046) 261-7963 (代)
 海外拠点 台湾・香港・中国・シンガポール・フィリピン・韓国・マレーシア・インドネシア・ベルギー・ドイツ・イギリス・フランス・ハンガリー・アメリカ・メキシコ・ブラジル

【株主アンケート集計報告】

1 どこで当社をお知りになりましたか？
 ●前回アンケートに比べ「証券会社」が12ポイント増加。
 ●個人投資家の方々の株式投資への関心の高さの表れと推測。



2 弊社の株式を買付された理由は何でしょうか？
 ●前回同様、「将来性」「技術力」「事業内容」「収益性」の4つで購入理由の7割を超えました。



3 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか？
 ●「長期保有」「買い増し」の2つで前回は10ポイント上回る94%の回答をいただきました。



4 情報提供手段として、どのようなものを希望されますか？
 ●前回に比べ「インターネット・ホームページ」「IR広告」が増加。



SMKでは、みなさまとの緊密なリレーションシップを図り、今後のIR活動などに活かすべく、「株主アンケート」を実施させていただいています。前回(第79期)のアンケートにつきましては、お陰さまで多数のご回答をいただきました。左記にその集計結果をご報告します。

株主のみなさまへアンケートのお願い

1 どこで当社をお知りになりましたか。
 a. 証券会社 b. 新聞・雑誌広告 c. ホームページ d. 知人の紹介
 e. その他 ()

2 弊社の株式を買付された理由は何でしょうか。(複数可)
 a. 技術力 b. 将来性 c. 収益性 d. 経営理念 e. 事業内容
 f. 財務内容 g. 株価の割安感 h. 証券会社に勧められて
 i. その他 ()

3 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか。
 a. 売却 b. 長期保有 c. 買い増し

4 また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか。(複数可)
 a. 株価 b. 配当 c. 将来計画 d. 業績
 e. その他 ()

5 情報提供手段として、どのようなものを希望されますか。(複数可)
 a. 投資家説明会 b. インターネット・ホームページ c. IR広告
 d. その他 ()

6 今回の第80期中間事業報告書に興味を持たれたテーマはどれでしょうか。(複数可)
 a. 中間財務ハイライト b. トップメッセージ
 c. 特集 マーケットの中のSMK d. トピックス&新製品
 e. 営業の概況・市場別の概況 f. 中間決算概要
 g. 株式の状況 h. コーポレートデータ i. 株主アンケート
 j. 株主メモ
 k. 事業報告書で取り上げてほしいテーマをお聞かせください。
 ()

その他、弊社に対するご意見・ご希望があればご記入ください。